

平成22年3月期 第1四半期決算概要

<目 次>

	頁
平成22年3月期 第1四半期決算短信	1
【定性的情報・財務諸表等】	3
1. 連結経営成績に関する定性的情報	
2. 連結財政状態に関する定性的情報	
3. 連結業績予想に関する定性的情報	
4. その他	
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
6. 継続企業の前提に関する注記	13
<参考>平成22年3月期 第1四半期連結決算概要	14

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

<報道関係> 楓／岡本 TEL (044) 435-1676(直通)
<IR関係> 覚知／林 TEL (044) 435-1664(直通)

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社

コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 純史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三

TEL 044-435-1664

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	101,960	△38.7	△20,935	—	△20,774	—
21年3月期第1四半期	166,282	—	1,701	—	279	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 四半期純利益(当社株主に帰属)※ 22年3月期第1四半期△20,690百万円 21年3月期第1四半期 △1,317百万円

1株当たり四半期純利益(当社株主に帰属) 22年3月期第1四半期△167円53銭 21年3月期第1四半期 △10円66銭

希薄化後1株当たり四半期純利益(当社株主に帰属) 22年3月期第1四半期△167円53銭 21年3月期第1四半期 △10円66銭

※「四半期純利益(当社株主に帰属)」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(注2)「1株当たり四半期純利益(当社株主に帰属)」は米国会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

(注3) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	471,767	108,306	23.0	876.99
21年3月期	482,545	128,130	26.6	1,037.51

(注) 株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期	215,000	△35.5	△25,000	—	△26,500	—
連結累計期間	480,000	△12.2	0	—	△7,500	—
通期						

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当期純利益(当社株主に帰属)※ 第2四半期連結累計期間 △27,000百万円 通期 △9,000百万円

1株当たり当期純利益(当社株主に帰属) 第2四半期連結累計期間 △218円62銭 通期 △72円87銭

※「当期純利益(当社株主に帰属)」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注3) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	123,500,000株	21年3月期	123,500,000株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,306株	21年3月期	2,306株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	123,497,694株	21年3月期第1四半期	123,497,928株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の経済および事業環境

当第1四半期の世界経済は、昨年の秋以降続いていた景気の落ち込みがようやく下げ止まり、回復の芽が現れてきました。在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策に後押しされた生産の回復が世界中で進み、特に、中国では家電や自動車の購入に対する支援策などの景気刺激策が個人消費を押し上げ、景気の実感が増強されました。日本経済についても、輸出の持ち直しなどを背景に、企業部門を中心に回復基調となりました。

こうした情勢の中で、当社の事業領域である半導体業界でも、顧客における増産や在庫積み増しに伴う部品発注の増加を受け、生産が回復傾向に入っております。薄型テレビやネットブックと呼ばれる小型ノートパソコンなどの低価格化が需要を牽引していることに加え、自動車業界においては、依然として本格回復には至っておりませんが、各国政府による自動車の環境規制やエコカー支援策によるハイブリッドカー比率の向上が、生産台数の回復以上に、半導体需要の拡大を牽引しています。

但し、企業業績の底打ち感に比べて、今回の世界的な不況の引き金となった米国の住宅市場の低迷が続いていることや、失業率の高止まりや個人の消費マインドの改善遅れなど不安要因も多く、世界経済の本格回復にはまだまだ時間を要するものと考えられ、景気の先行きに関しては、依然、予断を許さない状況と見ております。

(2) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の連結業績

(単位 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	当第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	前年同期比 増(減)	
売上高	1,663	1,020	△643	△38.7%
半導体売上高	1,592	980	△611	△38.4%
営業損益	17	△209	△226	-
税引前損益	3	△208	△211	-
四半期純損益(当社株主に帰属)	△13	△207	△194	-
米ドル為替レート(円)	103	98	-	-
ユーロ為替レート(円)	160	130	-	-

当第1四半期の連結売上高は1,020億円と、前年同期と比べ643億円(38.7%)の減少となりました。

製品分野別でみると、すべての分野において売上高が前年同期と比べ減少、特に、コンピュータおよび周辺機器分野、自動車および産業機器分野においては、売上高が前年同期と比べ40%以上の大幅な減少となりました。

連結営業損益は209億円の損失で、前年同期と比べ226億円の悪化となりました。生産関連費用の効率化、研究開発費の削減、人件費の削減等、前年同期と比べ大幅に固定費を削減したものの、連結売上高が前年同期と比べ大幅に減少したことにより200億円を超える営業赤字となりました。

連結税引前損益は208億円の損失で、前年同期と比べ211億円の悪化となりました。これは、連結営業損益が前年同期と比べ大幅に悪化したことが主な要因であります。

連結四半期純損益(当社株主に帰属)は207億円の損失で、前年同期と比べ194億円の悪化となりました。

(3) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の製品分野別連結売上高実績

当第1四半期の製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	当第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	前年同期比 増(減)	
通 信 機 器 分 野	164	146	△18	△10.9%
コンピュータおよび周辺機器分野	300	135	△165	△55.1%
民生用電子機器分野	321	228	△93	△29.1%
自動車および産業機器分野	298	157	△141	△47.3%
多目的・多用途IC	210	133	△77	△36.6%
ディスクリット・光・マイクロ波	298	181	△117	△39.2%
半 導 体 計	1,592	980	△611	△38.4%
そ の 他	71	39	△32	△44.8%
合 計	1,663	1,020	△643	△38.7%

◆ 通信機器分野 売上高 146億円(前年同期比10.9%減)

通信機器分野の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ18億円(10.9%)減少し、146億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当第1四半期は、主に携帯電話端末向けベースバンドLSIやカメラLSIの売上が前年同期と比べ増加したものの、ブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向けLCD(液晶ディスプレイ)ドライバICの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 135億円(前年同期比55.1%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ165億円(55.1%)減少し、135億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当第1四半期は、主に液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICやDVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向けLSIの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 228億円(前年同期比29.1%減)

民生用電子機器分野の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ93億円(29.1%)減少し、228億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当第1四半期は、主にゲーム機向け半導体の売上や白物家電向けの半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 157億円（前年同期比47.3%減）

自動車および産業機器分野の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ141億円(47.3%)減少し、157億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、F A（ファクトリ・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当第1四半期は、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 多目的・多用途 I C 売上高 133億円（前年同期比36.6%減）

多目的・多用途 I C の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ77億円(36.6%)減少し、133億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の S R A M などが含まれます。

当第1四半期は、市場環境悪化による需要減などにより、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途 S R A M の売上が、総じて前年同期と比べ減少いたしました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 181億円（前年同期比39.2%減）

ディスクリート・光・マイクロ波の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ117億円(39.2%)減少し、181億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信や D V D 向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当第1四半期は、ディスクリート半導体や、光半導体・マイクロ波半導体など化合物半導体の売上が、市場環境悪化による需要減などにより前年同期と比べ減少いたしました。

◆ そ の 他 売上高 39億円（前年同期比44.8%減）

その他の当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ32億円(44.8%)減少し、39億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っている L C D パネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

(4) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した、当第1四半期の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		前第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	当第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	前年同期比 増(減)	
	日 本	891	565	△326	△36.6%
	米 国	123	54	△68	△55.6%
	欧 州	224	141	△83	△37.0%
	ア ジ ア	425	259	△166	△39.1%
	合 計	1,663	1,020	△643	△38.7%

(注) 当社の子会社の所在地において、日本および米国以外の各区分に属する国は以下のとおりです。

欧州：ドイツ、英国、アイルランド

アジア：中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾

◆ 日 本 売上高 565億円(前年同期比36.6%減)

日本では、主にゲーム機向け半導体、DVDドライブ向けLSI、自動車向けマイクロコントローラの売上が減少したことにより、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ326億円(36.6%)減少し、565億円となりました。

◆ 米 国 売上高 54億円(前年同期比55.6%減)

米国では、主にブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や自動車向けマイクロコントローラの売上が減少したことにより、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ68億円(55.6%)減少し、54億円となりました。

◆ 欧 州 売上高 141億円(前年同期比37.0%減)

欧州では、主に自動車向け半導体や汎用マイクロコントローラの売上が減少したことにより、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ83億円(37.0%)減少し、141億円となりました。

なお、前第1四半期および当第1四半期の欧州における売上高に占める大部分は、ドイツに本社を置く子会社によるものであります。

◆ ア ジ ア 売上高 259億円(前年同期比39.1%減)

アジアでは、主に液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICやディスクリート半導体の売上が減少したことにより、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ166億円(39.1%)減少し、259億円となりました。

なお、前第1四半期および当第1四半期の、中国に本社を置く子会社における売上高は、それぞれ228億円、146億円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産および株主資本

(連結財政状態)

(単位 億円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前期末比 増(減)
総 資 産	4,825	4,718	△108
株 主 資 本	1,281	1,083	△198
株主資本比率(%)	26.6	23.0	△3.6
1株当たり株主資本(円)	1,038	877	△161
有 利 子 負 債	1,169	1,360	192

当第1四半期末の総資産残高は、4,718億円で、前期末と比べ108億円の減少となりました。これは、連結売上高の増加により受取手形および売掛金の残高が増加したものの、連結四半期純損失(当社株主に帰属)を計上したことなどにより株主資本が減少したことなどによるものです。

株主資本は、1,083億円で、前期末と比べ198億円の減少となりました。これは、当第1四半期において連結四半期純損失(当社株主に帰属)を207億円計上したことなどによるものです。

株主資本比率は、株主資本が減少したことにより前期末と比べ3.6ポイント低下しました。

有利子負債は、当第1四半期において借入を実行したことなどにより、前期末と比べ192億円増加し、1,360億円となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の連結キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	当第1四半期 連結累計期間 (4～6月)	前年同期比 増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	△247	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△174	△65
フリー・キャッシュ・フロー	△67	△421	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	194	210
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	17	8	△10
現金および現金同等物純増加(減少)額	△65	△218	△154
現金および現金同等物期首残高	1,655	1,013	△642
現金および現金同等物期末残高	1,590	795	△795

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などがあったものの、四半期純損失の計上や、売掛金の増加などにより、247億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による支払が167億円であったことなどにより、174億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは421億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産のセール・アンド・リースバック取引による入金や、借入を実行したことなどにより194億円の収入となりました。

以上に、為替相場の変動による現金および現金同等物の増加額8億円を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は218億円の減少となり、現金および現金同等物期末残高は795億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想は、平成21年5月11日公表のとおりであり、変更はありません。

<平成21年5月11日公表数値>

(単位 百万円)

	売上高	半導体売上高	営業損益	税引前損益	当期純損益 (当社株主に帰属)
第2四半期連結累計期間	215,000	205,000	△25,000	△26,500	△27,000
通 期	480,000	460,000	0	△7,500	△9,000

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 平成21年4月1日以降、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—米国会計調査公報第51号の改訂」（以下「基準書第160号」という。）を適用しております。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社および非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、会社の所有持分の変動、ならびに子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する基準を規定しております。基準書第160号の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度（四半期を含む）の連結財務諸表を組替再表示しております。基準書第160号の適用が当社グループの財政状態および経営成績に与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	増(減)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)
(資産の部)				
流動資産	222,177	211,750	△10,427	346,339
現金および現金同等物	101,279	79,451	△21,828	158,998
受取手形および売掛金	52,488	66,033	13,545	99,548
たな卸資産	63,220	58,405	△4,815	79,518
その他の流動資産	5,190	7,861	2,671	8,275
固定資産	260,368	260,017	△351	274,836
投資等	3,474	3,992	518	5,047
有形固定資産	242,079	241,693	△386	253,851
その他の資産	14,815	14,332	△483	15,938
資 産 合 計	482,545	471,767	△10,778	621,175
(負債・純資産の部)				
流動負債	141,907	141,895	△12	173,301
短期借入金	1,905	11,192	9,287	1,899
支払手形および買掛金	78,763	71,959	△6,804	106,048
その他の流動負債	61,239	58,744	△2,495	65,354
固定負債	208,387	217,523	9,136	212,955
社債および長期借入金	114,966	124,833	9,867	115,415
未払退職および年金費用	81,167	81,156	△11	74,541
その他の固定負債	12,254	11,534	△720	22,999
株主資本	128,130	108,306	△19,824	230,137
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,081	281,081	—	281,081
利益剰余金	△197,521	△218,211	△20,690	△116,213
その他の包括損益累計額	△41,374	△40,508	866	△20,676
自己株式	△11	△11	—	△10
非支配持分	4,121	4,043	△78	4,782
負債および純資産合計	482,545	471,767	△10,778	621,175

有利子負債残高	116,871	136,025	19,154	117,314
株主資本比率	26.6%	23.0%	△3.6%	37.0%
D/E レシオ	0.91 倍	1.26 倍	0.35 倍	0.51 倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・ 外貨換算調整額	△6,563	△6,303	260	5,672
・ 年金負債調整額	△34,948	△34,606	342	△27,445
・ 有価証券未実現損益	137	401	264	1,097

(注) 連結貸借対照表の表示区分については、基準書第160号の適用により、平成21年6月末の表示に合わせて組替え再表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
		%		%			%
売 上 高	166,282	100.0	101,960	100.0	△64,322	546,470	100.0
売 上 原 価	117,986	71.0	84,301	82.7	△33,685	425,918	77.9
研 究 開 発 費	26,445	15.9	21,921	21.5	△4,524	110,380	20.2
販売費および一般管理費	20,150	12.1	16,673	16.3	△3,477	78,527	14.4
営 業 損 益	1,701	1.0	△20,935	△20.5	△22,636	△68,355	△12.5
営 業 外 収 益	1,075	0.7	1,214	1.2	139	3,761	0.7
受取利息および配当金	513		97		△416	1,570	
雑 収 益	562		1,117		555	2,191	
営 業 外 費 用	2,497	1.5	1,053	1.1	△1,444	24,741	4.5
支 払 利 息	116		81		△35	319	
雑 損 失	2,381		972		△1,409	24,422	
税 引 前 損 益	279	0.2	△20,774	△20.4	△21,053	△89,335	△16.3
法 人 税 等	1,563	1.0	388	0.4	△1,175	△6,115	△1.0
持分法による投資損益	26	0.0	72	0.1	46	307	0.1
非支配持分帰属損益控除前 四半期(当期)純損益	△1,258	△0.8	△21,090	△20.7	△19,832	△82,913	△15.2
非支配持分帰属損益(控除)	59	0.0	△400	△0.4	△459	△288	△0.1
四半期(当期)純損益 (当社株主に帰属)	△1,317	△0.8	△20,690	△20.3	△19,373	△82,625	△15.1

(注) ①当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

②連結損益計算書の表示区分については、基準書第160号の適用により、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替え再表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

項 目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分帰属損益控除前四半期(当期)純損益	△1,258	△21,090	△19,832	△82,913
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費等	15,947	14,279	△1,668	67,346
受取手形および売掛金の(増加)減少額	589	△13,397	△13,986	39,117
たな卸資産の(増加)減少額	△2,529	4,810	7,339	10,911
支払手形および買掛金の増加(減少)額	△2,665	△3,211	△546	△31,166
そ の 他	△5,893	△6,088	△195	△10,228
計	4,191	△24,697	△28,888	△6,933
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産売却額	189	191	2	6,271
有形固定資産購入額	△10,497	△16,743	△6,246	△53,035
そ の 他	△560	△805	△245	△2,492
計	△10,868	△17,357	△6,489	△49,256
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	△6,677	△42,054	△35,377	△56,189
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の増加(減少)額	△894	6,404	7,298	△1,587
セール・アンド・リースバック取引による入金額	—	13,976	13,976	—
そ の 他	△648	△938	△290	△2,708
計	△1,542	19,442	20,984	△4,295
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,745	784	△961	△3,709
現金および現金同等物純増加(減少)額	△6,474	△21,828	△15,354	△64,193
現金および現金同等物期首残高	165,472	101,279	△64,193	165,472
現金および現金同等物期末残高	158,998	79,451	△79,547	101,279

(注) 連結キャッシュ・フローの表示区分については、基準書第160号の適用により、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替え再表示しております。

(4) セグメント情報

①製品分野別売上高

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
通 信 機 器 分 野	16,379	9.9	14,591	14.3	△10.9	△1,788	60,199	11.0
コンピュータおよび周辺機器分野	29,986	18.0	13,461	13.2	△55.1	△16,525	87,237	16.0
民生用電子機器分野	32,135	19.3	22,799	22.4	△29.1	△9,336	119,330	21.8
自動車および産業機器分野	29,804	17.9	15,711	15.4	△47.3	△14,093	91,492	16.8
多目的・多用途IC	21,037	12.7	13,328	13.1	△36.6	△7,709	70,478	12.9
ディスクリート・光・マイクロ波	29,831	17.9	18,147	17.8	△39.2	△11,684	92,999	17.0
半 導 体 計	159,172	95.7	98,037	96.2	△38.4	△61,135	521,735	95.5
そ の 他	7,110	4.3	3,923	3.8	△44.8	△3,187	24,735	4.5
合 計	166,282	100.0	101,960	100.0	△38.7	△64,322	546,470	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)
S o C プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	63,278	38.1	40,841	40.1	△35.5	△22,437	222,536	40.7
M C U プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	44,611	26.8	28,001	27.5	△37.2	△16,610	141,837	26.0
個 別 半 導 体	51,283	30.8	29,195	28.6	△43.1	△22,088	157,362	28.8
半 導 体 計	159,172	95.7	98,037	96.2	△38.4	△61,135	521,735	95.5
そ の 他	7,110	4.3	3,923	3.8	△44.8	△3,187	24,735	4.5
合 計	166,282	100.0	101,960	100.0	△38.7	△64,322	546,470	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: A S I C (特定用途向け集積回路)、A S S P (特定用途向け標準品)、メモリ
MCU (マイクロコンピュータ) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

②所在地別売上高

(単位 百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日	本	89,085	53.5	56,486	55.4	△36.6	301,617	55.2
米	国	12,259	7.4	5,448	5.4	△55.6	38,638	7.1
欧	州	22,395	13.5	14,098	13.8	△37.0	74,468	13.6
ア	ジ	42,543	25.6	25,928	25.4	△39.1	131,747	24.1
合	計	166,282	100.0	101,960	100.0	△38.7	546,470	100.0

③所在地別営業損益

(単位 百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
			構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日	本	△1,395	—	△18,653	—	△17,258	△66,287	—
米	国	△5	—	△1,914	—	△1,909	△5,326	—
欧	州	333	—	△142	—	△475	△238	—
ア	ジ	2,768	—	△226	—	△2,994	3,496	—
合	計	1,701	—	△20,935	—	△22,636	△68,355	—

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期連結決算概要

【第1四半期連結累計期間】（平成21年4月1日から平成21年6月30日の3か月間）

	平成21年3月期 前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		平成22年3月期 当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）		前年同期比 増（減）	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
	1,663	100.0	1,020	100.0	△643	△38.7
半導体売上高	1,592		980		△611	△38.4
営業損益	17	1.0	△209	△20.5	△226	—
税引前損益	3	0.2	△208	△20.4	△211	—
四半期純損益 （当社株主に帰属）	△13	△0.8	△207	△20.3	△194	—
1株当たり四半期純損益 （当社株主に帰属）	円		円		円	%
基本的	△10.66		△167.53		△156.87	—
希薄化後	△10.66		△167.53		△156.87	—

設備投資額	億円	126	34	36.2
減価償却費等	159	143	△17	△10.5
研究開発費	264	219	△45	△17.1
米ドル為替レート（円）	円	98		
ユーロ為替レート（円）	160	130		

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前期末比 増（減）		前第1四半期 連結会計期間末 （平成20年6月30日）
			金額	率	
総資産	億円	4,718	△108	△2.2	6,212
株主資本	1,281	1,083	△198	△15.5	2,301

従業員数	人	人	人	%	人
	22,476	22,438	△38	△0.2	23,353

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり四半期純損益（当社株主に帰属）は米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

⑤本四半期決算概要に記載された平成22年3月期第1四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。

今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

⑥設備投資額は、有形固定資産（ソフトウェアを除く）取得額を表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
